



● 草の根協力支援型

2015年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	Bangladesh People's Republic
2. 事業名	地域住民参画による持続可能な学校給食モデルの確立
3. 事業の背景と必要性	最貧国の一つである Bangladesh は、都市部における経済発展の一方で、農村部は以前に増して経済格差が大きくなり、人々の暮らしは厳しくなっている。当会の活動地農村で行った独自調査（2008年）では成長期の子供たちの半数以上が栄養不足による貧血という結果だった。当会では成長期の子供たちの栄養を改善しようと JBCEA/Bangladesh とともに地元産の大豆を使って、Bangladesh では制度がない学校給食の取り組みを開始した。給食実施により児童の成長不良を改善できた経験をもとに、今回は地域住民の参画による持続可能モデルの確立をめざす。
4. プロジェクト目標	地域住民による持続可能な学校給食の体制が確立される
5. 対象地域	杰ソール県シャシャ郡ウルシユニオン、ジヨドナットプール村
6. 本事業の対象となる人々	ジヨドナットプール公立小学校児童160人、保護者及び地域住民2151人
7. 事業活動と期待される変化	<p><活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JBCEA日本の指導方針に基づき、実施校の保護者を中心とする学校給食実行委員会（SMMC）メンバーが主体となって学校給食を自立運営できるように、JBCEA/Bangladesh がSMMCを指導し、給食事業のモニタリングを行う。 ・ 学校給食が継続して実施できるように、学校給食実施マニュアルおよび運営マニュアルと各チェックリストを作成する。 ・ 学校給食理解のイベントやワークショップ、リーフレット等によって地域住民への啓発活動を行い、地域ぐるみで学校給食の活動を理解し、学校給食を支援する環境を作る。 <p><期待される変化></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. SMMCが学校給食を調理し提供できる。 2. SMMCが学校給食事業を運営管理できる。 3. JBCEA/Bangladesh がSMMCを指導し、学校給食事業のモニタリングができる。 4. 地域住民が学校給食の活動を理解し参画する。
8. 実施期間	2017年11月～2021年1月（3年2ヵ月）
9. 事業費概算額	15,503千円
10. 事業の実施体制	実施校の保護者や地域住民からなるSMMCが学校給食実施運営を行う。現地カウンターパートJBCEA/Bangladesh がSMMCを指導し、地域住民の協力を得て材料や資金を調達し実施する学校給食事業についてJBCEA日本が指導とモニタリングを行う。
II. 提案団体の概要	
1. 団体名	NPO法人日本・ Bangladesh 文化交流会（JBCEA Japan-Bangladesh Cultural Exchange Association）（日本）
2. 活動内容	杰ソール県シャシャ郡農村での持続可能な大豆入り学校給食、大豆栽培利用普及、農村女性の伝統的刺しゅう製品製作による収入向上